

平成 20 年度

大阪市中心卸売市場事業会計

アニュアルレポート

大阪市中心卸売市場



# 目 次

## はじめに

中央卸売市場長のメッセージ	1
アニュアルレポート変更の経緯及び新地方公会計制度について	2

## 第1部 経営分析調書

1 事業内容	5
2 業績の推移	7
3 業績の説明	8
4 経営収支の推移及び説明	11
5 経営指標の推移	23
6 経営分析	24
7 事業の課題	37

## 第2部 新地方公会計制度に基づく財務諸表

1 概要	41
2 貸借対照表	45
3 行政コスト計算書	49
4 純資産変動計算書	51
5 資金収支計算書	52
5 注記	55
5 用語解説	57

## はじめに（中央卸売市場長のメッセージ）



大阪市中央卸売市場長 鶴田 勝紀

日頃は、大阪市中央卸売市場の円滑な運営に、ご支援とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

昨今、中央卸売市場を取り巻く環境につきましては、消費者ニーズの変化に伴う生鮮食料消費支出の低迷、流通チャネルの多元化に伴う市場外流通の増加など、依然として厳しい状況が続いております。それに加えて、我が国における経済状況は、去年のエネルギー価格の

高騰や米国経済の失速などによる、100年に1度といわれる世界的不況にさらされており、さらなる厳しさを増している状況でございます。

一方、近年の「食の安全・安心」に対する関心の高まりや、「食育」推進の機運の高まりなどによりまして、食に対する市民の皆様意識が非常に高まっています。

生鮮食料品流通の基幹的な役割を果たしている中央卸売市場といたしましては、生産者、消費者双方の期待に応えるべく、安全で安心な生鮮食料品のより一層効率的な流通システムへの転換を図ることが重要な課題であり、開設者といたしましても、消費者の皆様方の健康で豊かな食生活を実現し、引き続き、生産者・消費者に信頼される市場として着実な発展を遂げるため、さまざまな方策に取り組んでまいりたいと考えております。

現在、当市場におきましては、「効率的な物流の創出」「食の安全・安心への対応」をより一層進めるため、東部市場の再整備を進めているところでございます。

また、市場の食材のよさを広く市民の皆様にご存知いただくことを目的とし、今後も引き続き、中央卸売市場を全面的にPRする事業を行うなど、食に関する情報を消費者に向けて発信し、食の重要性や市場の役割について、大阪市民をはじめとした多くの方々にご理解いただけるよう努力し、「開かれた市場」を目指していきたくと考えています。

こうした状況を背景とする中央卸売市場事業会計の現状としましては、本場大規模整備事業に伴う企業債の元金償還期間が減価償却期間と比較して短期間であることから構造的な資金不足が生じており、平成20年度決算では資金不足比率が198.7%と「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく経営健全化基準（20%）以上となっており、今年度中に議会の議決を経て、「経営健全化計画」を定める必要がございます。

この「経営健全化計画」に基づく取り組みを着実に進め、資金不足を解消することによりまして、経営の健全化を図ってまいります。

今後とも、消費者ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟かつ的確に対応し、「安全・安心な市場」「親しまれる市場」「開かれた市場」を目指し努めてまいりたいと考えておりますので、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願いいたします。

## ～アニュアルレポート変更の経緯および新地方公会計制度について～

大阪市中央卸売市場では、平成 19 年度（平成 18 年度決算）から、中央卸売市場事業会計アニュアルレポートを作成・公表してまいりました。これは、経営方針や事業概要等の業務状況のみならず、民間企業の視点に立った会計情報提供のため、キャッシュフロー計算書・減損会計・退職給付引当金等、当局が経営改革を進める中で既に取り組んできた、あるいは財務会計上の課題として掲げた内容を含めた財務諸表を記載したものであります。

一方、総務省においても、地方分権推進・地方公共団体の財政問題等を背景に、新たな地方公会計制度の創設について検討が行われてきました。その結果、平成 19 年 10 月 17 日付自治財政局長通知「公会計の整備推進について」において、新公会計制度に基づく財務諸表の整備を平成 20 年度決算より行う旨、各自治体に要請がなされました。

この通知を受け、本市においても新公会計制度への対応を検討してまいりましたが、既に作成してきたアニュアルレポート記載の財務諸表と新公会計制度に基づく財務諸表とは、目的・従来の決算からの修正項目等、共通点が見受けられます。

そこで、これまで本市で行ってきた検討成果を活用するとともに、上記総務省の要請に応え、円滑に新公会計制度に基づく財務諸表に置き換えて作成すべきと考えました。

なお、詳細は第二部で解説しますが、この新公会計制度に基づいて作成される財務諸表は、地方公営企業法に基づいて作成する各決算諸表とは異なるものであります。

また当局では平成 19 年度から、アニュアルレポートとは別に経営分析調書を作成・公表してまいりました。これは、中央卸売市場事業の経営健全化・効率化を目的に、各年度決算を元に各種経営指標を作成し、推移や類似団体との比較も含めて分析・課題の抽出を行うものであります。この経営分析調書も市民への分かりやすい経営情報の提供に向けた取り組みの一つであり、事業の概要説明等では重複する内容も一部ございました。

そこで、この経営分析調書の内容をアニュアルレポート内に盛り込み、中央卸売市場事業の経営に関する一つの報告資料としてアニュアルレポートを位置付け提供することといたしました。

この新たなアニュアルレポートは二部構成となっております。前半の経営分析調書においては、これまでと同様、地方公営企業法が定める決算に基づいて現状確認と分析・課題の抽出を行い、後半の新方式財務諸表において、従来の決算では見えにくかった資産・負債の現状、行政サービスのコストとその負担のあり方、資産の変動とその財源等について新たな視点に立った上での経営状況の把握が可能になるものと考えており、より充実した情報公開に繋がるものと考えております。



## 第 1 部

# 經 營 分 析 調 書

公営（準公営）企業会計 経営分析 調書

会計名 中央卸売市場事業会計	担当	中央卸売市場総務担当
	連絡先	06-6469-7920

1. 事業内容

○ 目標像・使命

目標像：食料品の生産・流通・消費が安定的かつ効率的に行われ、健康で充実した食生活・食文化を享受できる社会の実現

使命：○ 市民への安定的かつ安全・安心な生鮮食料品の供給を果たすとともに、適正な価格形成を図り、もって市民生活の安定に資すること

○ 出荷者・小売業者の大型化・寡占化に対応して消費者の利益を守るため市場という基幹的な流通チャネルを確保し、流通の結節点としての機能・役割を果たすこと

○ 市場取引が生産、雇用、税収に及ぼす波及効果に鑑み、産業経済の基幹的施設として機能・役割を果たすこと

○ 事業の概要

1. 施設の現況

	本 場		東部市場	
位 置	大阪市福島区野田 1-1-86		大阪市東住吉区今林 1-2-68	
面 積	敷 地	179,930 m <sup>2</sup>	敷 地	105,615 m <sup>2</sup>
	建面積	100,704 m <sup>2</sup>	建面積	56,669 m <sup>2</sup>
	延面積	317,236 m <sup>2</sup>	延面積	162,652 m <sup>2</sup>
種 類	構 造	面積(m <sup>2</sup> )	構 造	面積(m <sup>2</sup> )
卸 売 場	鉄骨造	53,586	鉄骨造	15,802
	鉄筋コンクリート造		鉄筋コンクリート造	
	鉄骨鉄筋コンクリート造		鉄骨鉄筋コンクリート造	
仲卸売場	鉄筋コンクリート造	49,885	鉄骨造	27,888
	鉄骨鉄筋コンクリート造		鉄骨鉄筋コンクリート造	
買荷保管・積込所	鉄骨造	7,845	鉄骨造	7,009
	鉄筋コンクリート造			
倉 庫	鉄筋コンクリート造	6,572	鉄骨鉄筋コンクリート造	16,343
	鉄筋コンクリート造5階建 保管能力 F級 3,817t	6,553	鉄筋コンクリート造5階建 保管能力 F~C級 4,700t	6,701
貯氷庫 鉄筋コンクリート造 2階建 貯氷能力(角氷) 500t	279	製氷能力(角氷) 40t 貯氷能力(角氷) 1,500t		

	製氷庫 鉄筋コンクリート造 3階建 製氷能力(砕氷) 60t 貯氷能力(砕氷) 150t	645	仲卸売場 3階設置分 保管能力 SF~C級 1,482t	3,619
駐 車 場	鉄骨造	128,744	鉄骨鉄筋コンクリート造	43,810
	鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造		平野川覆蓋上 駐車台数 463台	10,426
管理事務所	鉄骨耐火被覆造 鉄骨鉄筋コンクリート造	10,091	鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	3,914
業者事務所	鉄骨対価被覆造 鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	58,311	鉄骨造 鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	12,694
関連事業者 営業所	鉄骨耐火被覆造 鉄骨鉄筋コンクリート造	9,384	鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	3,106
加工施設 (配送含む)	鉄骨鉄筋コンクリート造 鉄骨造	5,732	鉄骨造	4,788
大規模低温 貯蔵庫	鉄骨鉄筋コンクリート造 保管能力 3,300t	6,546	—	—

## 2. 主要事業

中央卸売市場は、市民の皆様の日常生活に欠くことのできない野菜、果実、水産物、食肉類など生鮮食料品等について、産地からの計画的な集荷に努め、公正な価格形成を行い、市民・消費者の皆様に安定して供給するという生鮮食料品流通において中心的な役割を担っています。

その中央卸売市場は、市場の適正な運営を図るために制定された卸売市場法（昭和46年4月中央卸売市場法改め）に基づき、地方公共団体が農林水産大臣の認可を受けて開設・管理運営をしているものであり、生鮮食料品の基幹的流通機構として、集荷機能、分荷機能、価格形成機能、決済機能、情報機能などの役割をもっています。

本市では、中央卸売市場事業会計で経営する本場及び東部市場を開設し、野菜、果実、水産物など、安全・安心な生鮮食料品等を供給して市民等消費者の食生活の安定、向上に努めています。

## 2. 業績の推移

### (1) 合計

指標名	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	20年度 見込	21年度 目標
①総取扱量 (t)	1,005,420	959,303	950,049	933,443	1,251,200
②総取扱高 (百万円)	396,128	398,617	389,706	364,918	484,377
③開場日数	275	274	273	274	274
④1日平均取扱量 (t/日)	3,656	3,501	3,480	3,407	4,566
⑤1日平均取扱高 (百万円/日)	1,440	1,455	1,427	1,332	1,768
⑥卸売業者数	13	12	11	11	11
⑦仲卸業者数	625	595	576	552	550
⑧職員数 (損益勘定) (人)	173	169	160	144	121
⑨職員数 (資本勘定) (人)	0	0	0	0	0

### (2) 本場

指標名	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	20年度 見込	21年度 目標
①総取扱量 (t)	686,643	654,967	657,812	641,643	858,100
②総取扱高 (百万円)	277,482	284,153	280,418	258,607	349,889
③開場日数	275	274	273	274	274
④1日平均取扱量 (t/日)	2,497	2,390	2,410	2,342	3,132
⑤1日平均取扱高 (百万円/日)	1,009	1,037	1,027	944	1,277
⑥卸売業者数	9	8	7	7	7
⑦仲卸業者数	465	443	430	412	410
⑧職員数 (損益勘定) (人)	112	109	103	94	76
⑨職員数 (資本勘定) (人)	0	0	0	0	0

### (3) 東部市場

指標名	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	20年度 見込	21年度 目標
①総取扱量 (t)	318,777	304,336	292,237	291,800	393,100
②総取扱高 (百万円)	118,646	114,464	109,288	106,311	134,488
③開場日数	275	274	273	274	274
④1日平均取扱量 (t/日)	1,159	1,111	1,070	1,065	1,435
⑤1日平均取扱高 (百万円/日)	431	418	400	388	491
⑥卸売業者数	4	4	4	4	4
⑦仲卸業者数	160	152	146	140	140
⑧職員数 (損益勘定) (人)	61	60	57	50	45
⑨職員数 (資本勘定) (人)	0	0	0	0	0

<参考>

指標名	指標の説明
①総取扱量 (t)	1年間に取り扱った野菜・果物・水産物・加工食料品の総重量
②総取扱高 (百万円)	1年間に取り扱った野菜・果物・水産物・加工食料品の総金額 (消費税及び地方消費税相当額を含む。)
③開場日数	卸売業務が行われた日数
④1日平均取扱量 (t/日)	①/③
⑤1日平均取扱高 (百万円/日)	②/③
⑥卸売業者数	卸売業者数であり、各年度3月31日現在の数字。ただし、20年度は、4月1日現在の数字
⑦仲卸業者数	仲卸業者数であり、各年度3月31日現在の数字。ただし、20年度は、4月1日現在の数字
⑧職員数 (損益勘定) (人)	損益勘定している職員数
⑨職員数 (資本勘定) (人)	資本勘定している職員数

### 3. 業績の説明

#### (1) 合計

全国の中央卸売市場は平成 21 年 4 月 1 日現在 77 市場あり、そのうち青果・水産物を取扱う市場は 67 市場です。その 67 市場中、大阪市中央卸売市場は、本場、東部市場とも取扱高で上位に位置し、特に本場については、東京都中央卸売市場築地市場に次いで 2 位の取扱高を誇る西日本の拠点市場となっています。

- ① 総取扱量では、20 年度は 93 万 3,443 トンで前年度に比し、1.7%減となりました。年度比較としては、18 年度 4 万 6,117 トン（4.6%）減、19 年度 9,254 トン（1.0%）減、20 年度 1 万 6,606 トン（1.7%）減と減少傾向にあります。
- ② 総取扱高では、20 年度は 3,649 億 1,800 万円で前年度に比し、6.4%減となりました。年度比較としては、18 年度 24 億 8,900 万円（0.6%）増、19 年度 89 億 1,100 万円（2.2%）減、20 年度 247 億 8,800 万円（6.4%）の減となっており、全体的には、総取扱量とともに減少傾向となっています。これは、少子高齢化や消費者ニーズの多様化などによる魚離れ等の消費の低迷によるものです。
- ③ 開場日数は、毎年全国中央卸売市場協会における休場日の設定方針に基づき決定しており、暦の関係で増減しているものです。
- ④ 1 日平均取扱量では、20 年度は 3,407 トン／日で前年度に比し、2.1%減となりました。年度比較としては、18 年度 155 トン／日（4.2%）減、19 年度 21 トン／日（0.6%）減、20 年度 73 トン／日（2.1%）減と総取扱量と同様に減少傾向にあります。
- ⑤ 1 日平均取扱高では、20 年度は 13 億 3,200 万円／日で前年度に比し、6.7%減となりました。年度比較としては、18 年度 1,500 万円／日（1.0%）増、19 年度 2,800 万円／日（1.9%）減、20 年度 9,500 万円／日（6.7%）の減となっており、全体的には、1 日平均取扱量とともに減少傾向となっています。これは、少子高齢化や消費者ニーズの多様化などによる魚離れ等の消費の低迷によるものです。
- ⑥ 卸売業者数では、20 年度は 11 社で前年度と同数で推移しました。年度比較としては、ほぼ横ばいで推移しています。
- ⑦ 仲卸業者数では、20 年度は 552 業者で前年度に比し、4.2%減となりました。年度比較としては、18 年度 30 業者（4.8%）減、19 年度 19 業者（3.2%）減、20 年度 24 業者（4.2%）減と減少傾向にあります。これは、統合・大型化などにより業者数が減少しているためです。
- ⑧ 職員数（損益勘定）では、20 年度は 144 人で前年度に比し、10.0%減となりました。年度比較としては、18 年度 4 人（2.3%）減、19 年度 9 人（5.3%）減、20 年度 16 人（10.0%）減となりました。これは、経営改善のため業務の見直しによる職員数を削減しているためです。
- ⑨ 職員数（資本勘定）は、0 人です。

なお、21 年度目標欄には、21 年度予算における業務量を記載しています。

#### (2) 本場

- ① 総取扱量では、20 年度は 64 万 1,643 トンで前年度に比し、2.5%減となりました。これは、原油高の影響により休漁するなど、水産物の入荷数量が減少したためです。年度比較として

は、18年度3万1,676トン（4.6%）減、19年度は2,845トン（0.4%）増となりましたが、20年度については1万6,169トン（2.5%）減となっており、減少傾向となっています。

- ② 総取扱高では、20年度は2,586億700万円で前年度に比し、7.8%減となりました。これは、青果物の単価の減少や水産物の取扱数量の減少などによるものです。年度比較としては、18年度は66億7,100万円（2.4%）の増となりましたが、19年度は37億3,500万円（1.3%）減、20年度218億1,100万円（7.8%）減となっており、全体的には総取扱量とともに減少傾向となっています。これは、少子高齢化や消費者ニーズの多様化などによる魚離れ等の消費の低迷によるものです。
- ③ 開場日数は、毎年全国中央卸売市場協会における休場日の設定方針に基づき決定しており、暦の関係で増減しているものです。
- ④ 1日平均取扱量では、20年度は2,342トン／日で前年度に比し、2.8%減となりました。前年度比較としては、18年度107トン／日（4.3%）減、19年度は20トン／日（0.8%）増となりましたが、20年度は68トン／日（2.8%）減となっており、全体的には総取扱量と同様に減少傾向にあります。
- ⑤ 1日平均取扱高では、20年度は9億4,400万円／日で前年度に比し、8.1%減となりました。年度比較としては、18年度は2,800万円／日（2.8%）の増となりましたが、19年度1,000万円／日（1.0%）減、20年度8,300万円／日（8.1%）減となり、全体的には、1日平均取扱量とともに減少傾向となっています。これは、少子高齢化や消費者ニーズの多様化などによる魚離れ等の消費の低迷によるものです。
- ⑥ 卸売業者数では、20年度は7社で前年度と同数で推移しています。年度比較としては、ほぼ横ばいで推移しています。
- ⑦ 仲卸業者数では、20年度は412業者で前年度に比し、4.2%の減となりました。年度比較としては、18年度22業者（4.7%）減、19年度13業者（2.9%）減、20年度18業者（4.2%）減と減少傾向にあります。これは、統合・大型化などにより業者数が減少しているためです。
- ⑧ 職員数（損益勘定）は、20年度は94人で前年度に比し、8.7%減となりました。年度比較としては、18年度3人（2.7%）減、19年度6人（5.5%）減、20年度9人（8.7%）減となりました。これは、経営改善のため業務の見直しによる職員数を削減しているためです。
- ⑨ 職員数（資本勘定）は、0人です。

### (3) 東部市場

- ① 取扱数量では、20年度は29万1,800トンで前年度に比し、0.1%減となりました。年度比較としては、18年度1万4,441トン（4.5%）減、19年度1万2,099トン（4.0%）減、20年度437トン（0.1%）減と減少傾向にあります。
- ② 取扱高では、20年度は1,063億1,100万円で前年度に比し、2.7%減となりました。年度比較としては、18年度41億8,200万円（3.5%）減、19年度51億7,600万円（4.5%）減、20年度29億7,700万円（2.7%）減と総取扱量とともに減少傾向にあります。これは、少子高齢化や消費者ニーズの多様化などによる魚離れ等、消費の低迷によるものです。
- ③ 開場日数は、毎年全国中央卸売市場協会における休場日の設定方針に基づき決定しており、暦の関係で増減しているものです。
- ④ 1日平均取扱量では、20年度は1,065トン／日で前年度に比し、0.5%減となりました。年

度比較としては、18年度48トン／日（4.1%）減、19年度41トン／日（3.7%）減、20年度5トン／日（0.5%）減と減少傾向にあります。

- ⑤ 1日平均取扱高では、20年度は3億8,800万円／日で前年度に比し、3.0%減となりました。年度比較としては、18年度1,300万円／日（3.0%）減、19年度1,800万円／日（4.3%）減、20年度1,200万円／日（3.0%）減と1日平均取扱量とともに減少傾向にあります。これは、少子高齢化や消費者ニーズの多様化などによる魚離れ等の消費の低迷によるものです。
- ⑥ 卸売業者数では、20年度は4社で前年度と同数で推移しています。年度比較としては、横ばいで推移しています。
- ⑦ 仲卸業者数では、20年度は140業者で前年度に比し、4.1%減となりました。年度比較としては、18年度8業者（5.0%）減、19年度6業者（3.9%）減、20年度6業者（4.1%）減と減少傾向にあります。これは、統合・大型化などにより業者数が減少しているためです。
- ⑧ 職員数（損益勘定）では、20年度は50人で前年度に比し、12.3%減となりました。年度比較としては、18年度1人（1.6%）減、19年度3人（5.0%）減、20年度7人（12.3%）減となりました。これは、経営改善のため業務の見直しによる職員数を削減しているためです。

#### 4. 経営収支の推移及び説明

##### (1) 収益的収支

###### ① 合計

(単位：百万円)

項目名	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	20年度 見込	21年度 予算
収益	9,396	8,088	7,832	7,617	9,309
営業収益	6,731	6,582	6,476	6,367	7,878
売上高割使用料	931	938	918	858	1,197
施設使用料	4,204	4,217	4,245	4,226	5,222
雑収益	1,596	1,427	1,313	1,283	1,459
営業外収益	1,668	1,506	1,356	1,250	1,271
一般会計補助金	1,589	1,496	1,346	1,241	1,265
その他	79	10	10	9	6
特別利益	997	0	0	0	160
費用	10,025	9,796	9,284	8,944	9,867
営業費用	7,569	7,509	7,132	6,973	7,669
人件費	1,668	1,637	1,481	1,352	1,239
経費	2,434	2,452	2,342	2,334	3,249
減価償却費等	3,467	3,420	3,309	3,287	3,181
営業外費用	2,456	2,287	2,152	1,971	2,181
支払利息及び企業債取扱諸費	2,426	2,280	2,112	1,966	2,023
その他	30	7	40	5	158
特別損失	0	0	0	0	17
経常損益	△ 1,626	△ 1,708	△ 1,452	△ 1,327	△ 701
純損益	△ 629	△ 1,708	△ 1,452	△ 1,327	△ 558
累積剰余金(△累積欠損金)	△ 24,030	△ 25,738	△ 27,190	△ 28,517	△ 29,075

※ 17年度実績から20年度見込は消費税及び地方消費税相当額を含まない。21年度予算は消費税及び地方消費税相当額を含む。

###### ② 本場

(単位：百万円)

項目名	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	20年度 見込	21年度 予算
収益	7,276	6,080	5,924	5,803	7,141
営業収益	4,797	4,757	4,730	4,695	5,876
売上高割使用料	653	670	662	609	865
施設使用料	3,048	3,099	3,153	3,186	3,950
雑収益	1,096	988	915	899	1,061
営業外収益	1,482	1,323	1,194	1,108	1,105
一般会計補助金	1,404	1,314	1,185	1,100	1,100
その他	78	9	9	8	5
特別利益	997	0	0	0	160
費用	8,219	8,025	7,661	7,378	8,081
営業費用	5,880	5,838	5,600	5,492	6,002
人件費	1,080	1,056	957	883	778
経費	1,665	1,675	1,640	1,648	2,332
減価償却費等	3,135	3,107	3,004	2,961	2,892
営業外費用	2,339	2,187	2,061	1,886	2,079
支払利息及び企業債取扱諸費	2,314	2,180	2,021	1,881	1,921
その他	25	7	40	4	158
特別損失	0	0	0	0	0
経常損益	△ 1,940	△ 1,945	△ 1,737	△ 1,575	△ 1,100
純損益	△ 943	△ 1,945	△ 1,737	△ 1,575	△ 940

※ 17年度実績から20年度見込は消費税及び地方消費税相当額を含まない。21年度予算は消費税及び地方消費税相当額を含む。

## (1) 収益的収支

### ① 合計

中央卸売市場においては、市場外流通の増加などの流通形態の変化や消費の低迷等による取扱量・取扱高の減少傾向が続いており、収益が伸び悩む一方で費用は本場整備事業に伴う減価償却費や企業債利息の負担が大きいことなどにより、将来収支は改善するものの短期的には多額の未処理欠損金が生じ経営収支は厳しい状況にあります。

○ 収益では、20年度は76億1,700万円で前年度に比し、2.7%減少しました。これは、総取扱高の減少に伴い売上高割使用料などが減少したためです。年度比較としては、18年度13億800万円(13.9%)減、19年度2億5,600万円(3.2%)減、20年度2億1,500万円(2.7%)減となりました。

○ 費用では、20年度は89億4,400万円で前年度に比し、3.7%減少しました。これは、人員削減による経費の減少や減価償却費、企業債利息などの減少のためです。年度比較としては、18年度2億2,900万円(2.3%)減、19年度5億1,200万円(5.2%)減、20年度3億4,000万円(3.7%)減となりました。これは、人員の削減による経費の減少や減価償却費、企業債利息などの減少のためです。

○ 経常損益では、20年度は13億2,700万円の経常損失を計上し、前年度に比し、8.6%の減となりました。これは、収益は売上高割使用料などが減少したものの、費用が人員の削減による経費の減少や減価償却費、企業債利息などの減少により収益の減少を超過して減少したためです。年度比較としては、18年度8,200万円(5.0%)増、19年度2億5,600万円(15.0%)減、20年度1億2,500万円(8.6%)減となりました。

○ 純損益では、20年度は13億2,700万円の純損失を計上し、前年度に比し、8.6%の減となりました。これは、経常損益と同様に、費用の減少が収益の減少を超過して減少したためです。年度比較としては、18年度は前年度に計上した土地売却による特別利益がなくなったことにより10億7,900万円(171.5%)の増となりましたが、19年度2億5,600万円(15.0%)減、20年度1億2,500万円(8.6%)減となりました。

○ 累積欠損金では、20年度は285億1,700万円で前年度に比し、4.9%の増となりました。年度比較としては、18年度257億3,800万円(7.1%増)、19年度271億8,900万円(5.6%増)、20年度285億1,700万円(4.9%増)となりました。

### ② 本場

○ 収益では、20年度は58億300万円で前年度に比し、2.0%減少しました。これは施設使用料の改定による増収があったものの、総取扱高の減少に伴い売上高割使用料などが減少したためです。年度比較としては、18年度は前年度に計上した特別利益がなくなったことにより11億9,600万円(16.4%)の減、19年度は1億5,600万円(2.6%)減、20年度は1億2,100万円(2.0%)減となりました。これは、施設使用料を17年度以降5%ずつ改定したものの、売上高割使用料などが減少したためです。

○ 費用では、20年度は73億7,800万円で前年度に比し、3.7%減少しました。これは、人員削減による経費の減少や減価償却費、企業債利息などの減少のためです。年度比較とし

ては、18年度1億9,400万円（2.4%）減、19年度3億6,400万円（4.5%）減、20年度2億8,300万円（3.7%）減となりました。これは、人員の削減による経費の減少や減価償却費、企業債利息などの減少のためです。

- 経常損益では、20年度は15億7,500万円の経常損失を計上し、前年度に比し、9.3%の減となりました。年度比較としては、18年度500万円（0.3%）増、19年度2億800万円（10.7%）減、20年度1億6,200万円（9.3%）減となりました。
- 純損益では、20年度は15億7,500万円の純損失を計上し、前年度に比し、9.3%の減となりました。収益は売上高割使用料などが減少したものの、費用が人員の削減による経費の減少や減価償却費、企業債利息などの減少により収益の減少を超えて減少したためです。年度比較としては、18年度は前年度に計上した特別利益がなくなったことにより10億200万円（106.3%）増、19年度2億800万円（10.7%）減、20年度1億6,200万円（9.3%）減となりました。



## ③ 東部市場

(単位：百万円)

項目名	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	20年度 見込	21年度 予算
収益	2,120	2,008	1,908	1,815	2,168
営業収益	1,934	1,825	1,746	1,673	2,002
売上高割使用料	278	268	256	249	332
施設使用料	1,156	1,118	1,092	1,040	1,272
雑収益	500	439	398	384	398
営業外収益	186	183	162	142	166
一般会計補助金	185	182	161	141	165
その他	1	1	1	1	1
特別利益	0	0	0	0	0
費用	1,806	1,771	1,622	1,565	1,786
営業費用	1,689	1,671	1,531	1,479	1,667
人件費	588	581	524	469	461
経費	769	777	702	686	917
減価償却費等	332	313	305	326	289
営業外費用	117	100	91	86	102
支払利息及び企業債取扱諸費	112	100	91	85	102
その他	5	0	0	1	0
特別損失	0	0	0	0	17
経常損益	314	237	286	250	399
純損益	314	237	286	250	382

※ 17年度実績から20年度見込は消費税及び地方消費税相当額を含まない。21年度予算は消費税及び地方消費税相当額を含む。

(1) 収益的収支

③ 東部市場

- 収益では、20年度は18億1,500万円で前年度に比し、4.9%減少しました。これは、売上高割使用料などが減少したためです。年度比較としては、18年度1億1,200万円(5.3%)減、19年度1億円(5.0%)減、20年度9,300万円(4.9%)減となりました。これは、総取扱高の減少に伴い売上高割使用料などの減少のためです。
- 費用では、20年度は15億6,500万円で前年度に比し、3.5%減少しました。これは、人員削減による経費の減少や、減価償却費、企業債利息などの減少のためです。年度比較としては、18年度3,500万円(1.9%)減、19年度1億4,900万円(8.4%)減、20年度5,700万円(3.5%)減となりました。これは、人員の削減による経費の減少や減価償却費、企業債利息などの減少のためです。
- 経常損益では、20年度は2億5,000万円の経常利益を計上し、前年度に比し、12.6%の減となりました。年度比較としては、18年度7,700万円(24.5%)減、19年度4,900万円(20.7%)増、20年度3,600万円(12.6%)減となりました。
- 純損益では、経常損益と同様となりました。

## (2) 資本的収支

### ① 合計

(単位：百万円)

項目名	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	20年度 見込	21年度 予算
資本的収入	3,346	2,988	4,024	5,527	5,972
企業債	1,226	755	1,947	2,973	3,653
出資金	2,009	2,091	1,974	2,481	2,027
固定資産売却代	15	1	0	0	6
国庫補助金	0	0	0	0	0
府補助金	0	0	23	24	248
その他	96	141	80	49	38
資本的支出	6,549	6,078	5,426	6,332	7,144
建設改良費	1,226	755	467	391	2,086
企業債償還金	5,050	5,215	4,819	5,860	4,992
その他	273	108	140	81	66
収支差引	△ 3,203	△ 3,090	△ 1,402	△ 805	△ 1,172
補てん財源	59	36	21	19	49
その他	59	36	21	19	49
差引	△ 3,144	△ 3,054	△ 1,381	△ 786	△ 1,123

※ 消費税及び地方消費税相当額を含む。

### ② 本場

(単位：百万円)

項目名	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	20年度 見込	21年度 予算
資本的収入	3,320	2,964	3,851	5,349	10,041
企業債	1,226	755	1,832	2,801	2,004
出資金	1,983	2,067	1,938	2,481	2,011
固定資産売却代	15	1	0	0	6
国庫補助金	0	0	0	0	0
府補助金	0	0	1	18	0
その他	96	141	80	49	38
資本的支出	6,133	5,679	4,975	5,894	4,923
建設改良費	1,226	755	330	213	189
企業債償還金	4,634	4,816	4,505	5,600	4,679
その他	273	108	140	81	55
収支差引	△ 2,813	△ 2,715	△ 1,124	△ 545	5,118

※ 消費税及び地方消費税相当額を含む。

### ③ 東部市場

(単位：百万円)

項目名	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	20年度 見込	21年度 予算
資本的収入	26	24	173	178	1,913
企業債	0	0	115	172	1,649
出資金	26	24	36	0	16
固定資産売却代	0	0	0	0	
国庫補助金	0	0	0	0	
府補助金	0	0	22	6	248
その他	0	0	0	0	
資本的支出	416	399	451	438	2,221
建設改良費	0	0	137	178	1,897
企業債償還金	416	399	314	260	313
その他	0	0	0	0	11
収支差引	△ 390	△ 375	△ 278	△ 260	△ 307

※ 消費税及び地方消費税相当額を含む。

## (2) 資本的収支

### ① 合計

中央卸売市場は、安全で安心な生鮮食料品を市民に安定供給をするため、国が策定する中央卸売市場整備計画をもとに、物流の効率化、高度化を図っています。大阪市中央卸売市場においてもこの整備計画に基づき、施設の適切な維持、改良を実施することにより、中央卸売市場の目的の達成に努めています。

- 収入では、20年度は55億2,700万円で前年度に比し、37.4%増となりました。これは、企業債の償還期間が資産の耐用年数に比して短いことにより発生する構造的な資金不足を補うための企業債を発行したことによるものです。年度比較としては、18年度3億5,800万円(10.7%)減、19年度は10億3,600万円(34.7%)増、20年度15億300万円(37.4%)増となりました。
- 支出では、20年度は63億3,200万円で前年度に比し、16.7%増となりました。年度比較としては、18年度4億7,100万円(7.2%)減、19年度6億5,200万円(10.7%)減でしたが、20年度では9億600万円(16.7%)増となりました。
- 収支差引では、20年度は8億500万円の収支不足となり、前年度に比し、42.6%減となりました。年度比較としては、18年度1億1,300万円(3.5%)減、19年度16億8,800万円(54.6%)減、20年度5億9,700万円(42.6%)減となりました。
- 補てん財源を控除した差引では、20年度は7億8,600万円の収支不足となり、前年度に比し、43.1%減となりました。年度比較としては、18年度9,000万円(2.9%)減、19年度16億7,300万円(54.8%)減、20年度5億9,500万円(43.1%)減となりました。なお、補てん財源は、すべて消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。
- 資本的収支にかかる増減は、建設改良工事の種類により工事費が増減し、その財源である企業債発行額が連動して増減することと、償還計画に基づく企業債償還金が増減すること、また、企業債の償還期間が資産の耐用年数に比して短いことにより発生する構造的な資金不足を補うための企業債の発行額が増減するためです。

### ② 本場

- 収入では、20年度は53億4,900万円で前年度に比し、38.9%増となりました。年度比較としては、18年度3億5,600万円(10.7%)減となりましたが、19年度8億8,700万円(29.9%)増、20年度14億9,800万円(38.9%)増となりました。これは企業債の償還期間が資産の耐用年数に比して短いことにより発生する構造的な資金不足を補うための企業債を発行したためです。
- 支出では、20年度は58億9,400万円で前年度に比し、18.5%増となりました。年度比較としては、18年度4億5,400万円(7.4%)減、19年度7億400万円(12.4%)減、20年度では9億1,900万円(18.5%)増となりました。
- 収支差引では、20年度は5億4,500万円の収支不足となり、前年度に比し、51.5%減となりました。年度比較としては、18年度9,800万円(3.5%)減、19年度15億9,100万円(58.6%)減、20年度5億7,900万円(51.5%)減となりました。

③ 東部市場

- 収入では、20年度は1億7,800万円で前年度に比し、2.9%増となりました。年度比較としては、18年度2,000万円(7.7%)減、19年度1億4,900万円(620.8%)増、20年度500万円(2.9%)増となりました。
- 支出では、20年度は4億3,800万円で前年度に比し、2.9%の減となりました。年度比較としては、18年度1,700万円(4.1%)減、19年度は5,200万円(13.0%)増、20年度では1,300万円(2.9%)減となりました。19年度に収入、支出とも増加しているのは、東部市場再整備事業の実施設計に着手したことにより企業債収入と建設改良費の支出が発生したためです。
- 収支差引では、20年度は2億6,000万円の収支不足となり、前年度に比し、6.5%減となりました。年度比較としては、18年度1,500万円(3.8%)減、19年度9,700万円(25.9%)減、20年度1,800万円(6.5%)減となりました。



#### 4. 経営収支の推移及び説明

##### (3) 貸借対照表

(単位：百万円)

	項目名	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	20年度 見込	21年度 予算
資産の部	固定資産	127,944	125,070	122,126	120,357	118,404
	有形固定資産	127,234	124,681	121,776	118,765	118,032
	土地	17,218	17,218	17,218	17,218	17,212
	建物	91,135	91,169	91,344	91,304	91,516
	建物付帯設備	33,831	33,895	33,947	33,945	33,743
	構築物	6,723	6,723	6,723	6,727	6,721
	機械及び装置	11,446	11,961	11,962	11,962	12,094
	車両運搬具	51	46	35	35	35
	工具、器具及び備品	1,488	1,664	1,707	1,603	1,721
	建設仮勘定	7	12	136	376	2,432
	減価償却累計額	△ 34,665	△ 38,007	△ 41,296	△ 44,405	△ 47,442
	無形固定資産	325	145	186	206	295
	電話加入権	241	66	66	66	66
	上下水道利用権	84	79	74	70	65
	施設利用権	0	0	0	0	164
	その他	0	0	1	0	0
	建設仮勘定	0	0	45	70	0
	投資	384	244	164	1,386	77
	長期貸付金	384	244	164	1,386	77
	流動資産	796	830	594	562	618
	現金・預金	134	60	78	57	102
	未収金	256	496	283	295	283
	保管有価証券	289	272	231	208	232
	貯蔵品	1	2	2	2	1
	前払金	116	0	0	0	0
	繰延勘定	26	31	27	23	47
企業債発行差金	26	31	27	23	47	
資産合計	128,765	125,931	122,747	120,942	119,069	
負債の部	固定負債	480	384	1,748	4,274	6,080
	企業債	0	0	1,504	4,110	5,965
	他会計借入金	480	384	244	164	115
	流動負債	12,506	13,876	13,159	13,221	10,106
	一時借入金	10,090	11,650	11,363	11,665	8,440
	未払金	1,724	1,535	1,120	879	991
	預り金	638	637	622	623	621
	その他流動負債	54	54	54	54	54
負債合計	12,986	14,260	14,907	17,495	16,186	
資本の部	資本金	98,689	96,320	93,920	90,907	90,384
	自己資本金	14,849	16,940	18,914	21,394	23,421
	借入資本金	83,840	79,380	75,006	69,513	66,963
	剰余金(△欠損金)	17,090	15,351	13,921	12,540	12,499
	資本剰余金	41,120	41,089	41,110	41,057	41,303
	再評価積立金	1,257	1,257	1,257	1,257	1,257
	受贈財産評価額	141	141	141	141	139
	国庫補助金	39,695	39,665	39,663	39,586	39,511
	府補助金	0	0	22	47	369
	その他資本剰余金	27	26	27	26	27
	欠損金	△ 24,030	△ 25,738	△ 27,190	△ 28,517	△ 28,804
	当年度未処理欠損金	△ 24,030	△ 25,738	△ 27,190	△ 28,517	△ 28,804
	資本合計	115,779	111,671	107,840	103,447	102,883
負債資本合計	128,765	125,931	122,747	120,942	119,069	

※ 21年度予算については、21年度予算要求時の予定貸借対照表を記載している。

### (3) 貸借対照表

#### ○ 資産の状況

20年度が、資産合計 1,209 億 4,200 万円で前年度に比し、1.5%減となりました。

年度比較としては、18年度 28 億 3,400 万円 (2.2%) 減、19年度 31 億 8,400 万円 (2.5%) 減、20年度 18 億 500 万円 (1.5%) 減となっており、減少傾向となっています。これは、施設や設備などの資産の増加に比べて、本場整備事業にかかる減価償却が多くなっているためです。

#### ○ 負債の状況

20年度が、負債合計 174 億 9500 万円で前年度に比し、17.4%増となりました。

年度比較としては、18年度 12 億 7,400 万円 (9.8%) 増、19年度 6 億 4,700 万円 (4.5%) 増、20年度 25 億 8,800 万円 (17.4%) 増となっており、増加傾向となっています。これは、19年度から高資本費負担の緩和・軽減を図るための資本費平準化債を発行しているためです。

#### ○ 資本の状況

20年度が、資本合計 1,034 億 4,700 万円で前年度に比し、4.1%減となりました。

年度比較としては、18年度 41 億 800 万円 (3.5%) 減、19年度 38 億 3,100 万円 (3.4%) 減、20年度 43 億 9,300 万円 (4.1%) 減となりました。これは、企業債の元金償還が進んでいることと、当年度未処理欠損金が増加しているためです。

## 5. 経営指標の推移

### (1) 合計

	指標名	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	20年度 見込	類似団体平均 (19年度)
収益性	1 営業収支比率 (%)	88.9	87.7	90.8	91.3	86.6
	2 経常収支比率 (%)	83.8	82.6	84.4	85.2	96.1
	3 総収支比率 (%)	93.7	82.6	84.4	85.2	82.3
	4 累積欠損金比率 (%)	357.0	391.0	419.9	447.8	190.8
	5 不良債務比率 (%)	174.0	198.2	194.0	198.7	0.0
健全性・安全性	6 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	145.9	152.9	145.8	180.1	620.9
	7 料金収入に対する企業債利息の割合 (%)	46.4	43.3	39.2	37.1	17.9
	8 料金収入に対する減価償却費の割合 (%)	67.4	66.2	64.0	64.0	46.6
	9 料金収入に対する企業債償還元金の割合 (%)	98.3	101.2	93.3	115.2	289.3
	10 料金収入に対する企業債残高の割合 (%)	1,632.6	1,539.8	1,452.8	1,367.1	577.2
	11 流動比率 (%)	6.4	6.0	4.5	4.3	2,767.2
	12 自己資本構成比率 (%)	24.8	25.6	26.7	28.1	86.8
	13 固定比率 (%)	400.6	387.3	371.9	354.7	88.9
	14 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	16.9	18.5	17.2	16.3	10.9
	15 基準内繰入金比率 (収益的収入分) (%)	16.9	18.5	17.2	16.3	—
	16 繰入金比率 (資本的収入分) (%)	60.0	70.0	49.1	44.9	0.6
	17 基準内繰入金比率 (資本的収入分) (%)	60.0	70.0	49.1	44.9	—
	18 市民1人当たり繰入金額 (千円/人)	1.4	1.4	1.3	1.4	0.1
生産性・効率性	19 固定資産回転率 (回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.07
	20 固定資産使用効率 (円)	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
	21 職員1人当たり料金収入 (千円/人)	29,684	30,504	32,268	35,310	31,980
	22 施設1㎡当たり営業収益 (円/㎡)	9,040	8,838	8,695	8,549	6,429
	23 施設1㎡当たり営業費用 (円/㎡)	10,166	10,082	9,575	9,362	7,422
	24 料金収入に対する職員給与費の割合 (%)	32.5	31.8	28.7	26.6	35.2
	25 職員1人当たりの人件費 (千円/人)	9,640	9,691	9,255	9,390	11,245
	26 職員1人当たりの営業収益 (千円/人)	38,908	38,948	40,474	44,218	40,414
	27 委託化率 (%)	13.8	16.2	13.5	20.4	20.5
28 職員1人当たりの有形固定資産 (千円/人)	735,454	737,760	761,105	824,755	1,089,731	

※ 類似団体は、東京都中央卸売市場、大阪府中央卸売市場、札幌市中央卸売市場である。

## 6. 経営分析

### (1) 合計

類似団体平均について、中央卸売市場は、開設時期、取扱数量、取扱種別の割合、設置されている地域性（いわゆる産地市場、集散市場、消費地市場）などによりそれぞれ特性が異なることから、本市と類似した市場を抽出することはできません。このため、類似団体の条件を、都道府県又は政令指定都市において開設し、かつ、地方公営企業法の財務規定等を適用している中央卸売市場の全てとし、これに該当する東京都中央卸売市場、大阪府中央卸売市場、札幌市中央卸売市場の3市場を類似団体としました。

#### 1 営業収支比率

20年度は91.3%で前年度に比し、0.5ポイント改善しています。これは、収益が1億900万円減少したものの、費用が1億5,900万円減少し、収益の減少額を上回ったためです。

各年度とも100%を下回っており営業損失が生じていますが、人員削減などによる経費の減少や本場整備事業に伴う減価償却が順次終了することから改善傾向にあります。類似団体平均との比較においては、本市の率が大きくなっています。

#### 2 経常収支比率

20年度は85.2%で前年度に比し、0.8ポイント改善しています。これは、収益が2億1,500万円減少したものの費用が3億4,000万円の減少と収益の減少額を上回ったためです。

各年度とも100%を下回っており、経常損失が生じていますが、人員削減などによる経費の減少や本場整備事業に伴う減価償却、企業債利息の減少により改善傾向にあります。営業収支比率より率が小さくなっている原因は、本場整備のための企業債利息の負担によるものです。類似団体平均との比較においては、本市の率が小さくなっていますが、これは、営業外収益において、本市より類似団体の投資に伴う受取利息及び配当金が多いことと、営業外費用において、本市の企業債利息の負担が大きいためです。

#### 3 総収支比率

経常収支比率と同様となっています。ただし、17年度において比率が90%を超えているのは、土地売却に伴う特別利益（9億9,700万円）があったためです。

#### 4 累積欠損金比率

20年度は447.8%で前年度に比し、27.9ポイント悪化しています。

各年度ともプラスで推移し、累積欠損金が生じており、増加傾向にあります。これは、本場整備事業に伴う減価償却費や企業債利息の負担が大きいことなどにより、将来収支は改善するものの短期的には多額の累積欠損金が生じるためです。類似団体平均との比較においては、本市の率が大きく、累積欠損金が多くなっています。

#### 5 不良債務比率

20年度は198.7%で前年度に比し、4.7ポイント悪化しています。

各年度ともプラスで推移し、不良債務が発生しています。これは、本場整備事業に伴う企業債償還金の負担が大きく、資金不足となっているためです。19年度には、企業債の償還期間が資産の耐用年数に比して短いことにより発生する構造的な資金不足を補うための企業債を発行したことから、改善しましたが、20年度において、東部市場再整備事業に伴う長期前払金を計上したため、一時的な要因により悪化しています。今後につきましては、この企業債の活用により不良債務比率は減少する見込です。類似団体においては、不良債務がありま

せん。

#### 6 企業債償還元金対減価償却費比率

20年度は180.1%で前年度に比し、34.3ポイント悪化しています。

各年度とも100%を超え、資金が不足しています。これは、本場整備事業に伴う減価償却費が減少する一方で、将来収支は改善するものの短期的には企業債償還金が高い水準で推移しているためです。類似団体平均との比較においては、本市の率が少なくなっています。

#### 7 料金収入に対する企業債利息の割合

20年度は37.1%で前年度に比し、2.1ポイント改善しています。

各年度推移としては、改善傾向にあります。これは、バブル期における利息が高率であった企業債の償還が順次終了していること及び企業債残高の減少により、企業債利息の負担が軽減されているためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は高く、企業債利息の負担が大きくなっています。

#### 8 料金収入に対する減価償却費の割合

20年度は64.0%で前年度と同水準で推移しています。

年度推移としては、改善傾向にあります。これは、本場整備事業により取得した資産について、取得時期の古い設備などから順次、減価償却が終了しているためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は高く、減価償却費の負担が大きくなっています。

#### 9 料金収入に対する企業債償還金の割合

20年度は115.2%で前年度に比し、21.9ポイント悪化しています。

年度推移としては、悪化傾向にあります。これは、公的資金による企業債の元金償還については、借入から償還開始まで5年間の据え置き期間があり、また、公募による企業債については、借入から10年後に元金を一括償還することから、本場整備に係る企業債償還が本格化しており、将来収支は改善するものの短期的には増加するためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は高く、企業債償還金の負担が大きくなっています。

#### 10 料金収入に対する企業債残高の割合

20年度は1,367.1%で前年度に比し、85.7ポイント改善しています。

年度推移としては、改善傾向にあります。これは、企業債の発行額よりも企業債償還金が多く、期間経過により企業債残高が減少しているためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は高く、企業債残高が大きくなっています。

#### 11 流動比率

20年度は4.3%で前年度に比し、0.2ポイント悪化しています。

各年度とも100%を下回り、不良債務が生じており、増加傾向にあります。これは、本場整備事業に伴う企業債償還金の負担が大きく、将来収支は改善するものの短期的には資金不足となっているためです。類似団体においては、不良債務がありません。

#### 12 自己資本構成比率

20年度は28.1%で前年度に比し、1.4ポイント改善しています。

年度推移としては、改善傾向にあります。これは、企業債の発行額よりも企業債償還金が多く、期間経過により借入資本金が減少しているためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は低くなっており、企業債の負担が大きくなっています。

### 13 固定比率

20年度は354.7%で前年度に比し、17.2ポイント改善しています。

各年度とも100%を超えており、固定資産への投資が自己資本を超えて行われています。これは、開設後60年余を経過し、老朽化・狭隘化した本場について、現地建替えによる大規模な整備を実施したためであり、整備着手時から長期収支計画において想定していたもので、将来収支は改善するものの短期的には厳しい収支状況となります。類似団体平均との比較においては、本市の率は高く、企業債償還金及び利息の負担が大きくなっています。

### 14 繰入金比率（収益的収入分）

20年度は16.3%で前年度に比し、0.9ポイント低下しています。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員削減による経費の減少や減価償却費、企業債利息が減少しているためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は高くなっています。

### 15 基準内繰入金比率（収益的収入分）

中央卸売市場事業会計においては、基準外の繰入金はなく「14 繰入金比率（収益的収入分）」と同じです。

### 16 繰入金比率（資本的収入分）

20年度は44.9%で前年度に比し、4.2ポイント低下しています。これは、企業債の償還期間が資産の耐用年数に比して短いことにより発生する構造的な資金不足を補うための企業債を発行したことにより収入が増加し、繰入金の割合が減少したためです。

年度推移としては、18年度までは増加傾向にありましたが、19年度に企業債の償還期間が資産の耐用年数に比して短いことにより発生する構造的な資金不足を補うための企業債を発行したことにより、減少傾向にあります。類似団体平均との比較においては、本市の率は高くなっています。

### 17 基準内繰入金比率（資本的収入分）

中央卸売市場事業会計においては、基準外の繰入金はなく「16 繰入金比率（資本的収入分）」と同じです。

### 18 市民1人当たり繰入金額

19年度の市民1人当たりの繰入金額は、1,400円で前年度に比して100円増加しています。

年度推移としては、収益的収入分の繰入金が減少しているものの、資本的収入分の繰入金が増加していることから横ばいで推移しています。類似団体平均との比較においては、本市の額が大きくなっています。

### 19 固定資産回転率

20年度は0.04回で前年度と同値となりました。

年度推移としては、横ばいで推移しています。類似団体平均との比較においては、本市の率がわずかに高くなっております。

### 20 固定資産使用効率

20年度は0.03円で前年度と同額となりました。

年度推移としては、横ばいで推移しています。類似団体平均との比較においては、本市と同額となりました。

21 職員 1 人当たり料金収入

20 年度は 3,531 万円で前年度に比し、304 万 2 千円の増となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、使用料改定を行う一方で人員の削減を行ったためです。類似団体平均との比較としては、本市の料金収入が多くなっています。

22 施設 1 m<sup>2</sup>当たり営業収益

20 年度は 8,549 円で前年度に比し、146 円の減となりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、売上高割使用料などの減による営業収益の減少のためです。類似団体平均との比較としては、本市の収益が多くなっています。

23 施設 1 m<sup>2</sup>当たり営業費用

20 年度は 9,362 円で前年度に比し、213 円の減となりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員の削減などにより経費が減少しているためです。類似団体平均との比較としては、本市の費用が多くなっています。

「22 施設 1 m<sup>2</sup>当たり営業収益」と「23 施設 1 m<sup>2</sup>当たり営業費用」を比較すると費用が収益を超過していますが、類似団体平均においても費用が収益を超過しています。

24 料金収入に対する職員給与費の割合

20 年度は 26.6%で前年度に比し、2.1 ポイント低下しています。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、使用料改定を行う一方で人員の削減を行ったためです。類似団体平均との比較としては、本市の率が低くなっています。

25 職員 1 人当たりの人件費

20 年度は 939 万円で前年度に比し、13 万 5 千円の増となりました。

各年度により退職手当の増減などによりばらつきが見られますが、類似団体平均との比較としては、本市の人件費が少なくなっています。

26 職員 1 人当たりの営業収益

20 年度は 4,421 万 8 千円で前年度に比し、374 万 4 千円の増となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、売上高割使用料などが減少するものの人員の削減を行ったためです。類似団体平均との比較としては、本市の収入が多くなっています。

27 委託化率

20 年度は 20.4%で前年度に比し、6.9 ポイント増加しています。これは、業務の見直しなどにより営業費用が減少しているためです。

年度推移としては、業務の見直しによる営業費用の減少などにより増加傾向にあります。類似団体平均との比較としては、本市の率が低くなっています。

28 職員 1 人当たりの有形固定資産

20 年度は 8 億 2,475 万 5 千円で前年度に比し、6,365 万円の増となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、人員の削減を行ったためです。類似団体平均との比較としては、本市の額は少なくなっています。

1～5、21～27 関連

《目標値：人員見直し・委託の拡大による人件費の削減 平成 18 年度から 22 年度の 5 年間で 77 名の見直しを行う。(12 年度からの累計で 147 名、11 年度の水準から 59.5%の削減)》



## 5. 経営指標の推移

### (2) 本場

	指標名	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	20年度 見込
収益性	1 営業収支比率 (%)	81.6	81.5	84.5	85.5
	2 経常収支比率 (%)	76.4	75.8	77.3	78.6
	3 総収支比率 (%)	88.5	75.8	77.3	78.6
	4 累積欠損金比率 (%)	—	—	—	—
	5 不良債務比率 (%)	—	—	—	—
健全性・安全性	6 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	148.1	155.5	150.1	189.6
	7 料金収入に対する企業債利息の割合 (%)	61.4	56.6	50.8	47.6
	8 料金収入に対する減価償却費の割合 (%)	84.6	82.2	78.6	77.8
	9 料金収入に対する企業債償還元金の割合 (%)	125.2	127.8	118.1	147.5
	10 料金収入に対する企業債残高の割合 (%)	2,138.2	1,992.1	1,858.7	1,725.6
	11 流動比率 (%)	—	—	—	—
	12 自己資本構成比率 (%)	—	—	—	—
	13 固定比率 (%)	—	—	—	—
	14 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	19.3	21.6	20.0	19.0
	15 基準内繰入金比率 (収益的収入分) (%)	19.3	21.6	20.0	19.0
	16 繰入金比率 (資本的収入分) (%)	59.7	69.7	50.3	46.4
	17 基準内繰入金比率 (資本的収入分) (%)	59.7	69.7	50.3	46.4
	18 市民1人当たり繰入金額 (千円/人)	1.3	1.3	1.2	1.4
生産性・効率性	19 固定資産回転率 (回)	0.03	0.03	0.03	0.03
	20 固定資産使用効率 (円)	0.03	0.03	0.03	0.03
	21 職員1人当たり料金収入 (千円/人)	33,049	34,580	37,039	40,383
	22 施設1㎡当たり営業収益 (円/㎡)	9,837	9,753	9,695	9,624
	23 施設1㎡当たり営業費用 (円/㎡)	12,059	11,967	11,480	11,259
	24 料金収入に対する職員給与費の割合 (%)	29.2	28.0	25.1	23.3
	25 職員1人当たりの人件費 (千円/人)	9,640	9,691	9,287	9,390
	26 職員1人当たりの営業収益 (千円/人)	42,831	43,647	45,919	49,944
27 委託化率 (%)	16.6	17.8	16.1	21.5	
28 職員1人当たりの有形固定資産 (千円/人)	988,555	995,019	1,026,478	1,094,592	

## 6. 経営分析

### (2) 本場

#### 1 営業収支比率

20年度は85.5%で前年度に比し、1.0ポイント改善しています。これは、収益が3,500万円の減少したものの、費用が1億800万円減少したため、費用の減少額が収益の減少額を上回っているためです。

各年度とも100%を下回っており営業損失が生じていますが、人員削減などによる経費の減少や本場整備事業に伴う減価償却が順次終了することにより改善傾向にあります。

#### 2 経常収支比率

20年度は78.6%で前年度に比し、1.3ポイント改善しています。これは、収益が1億2,100万円減少したものの、費用が2億8,300万円減少したため、費用の減少額が収益の減少額を上回ったためです。

各年度とも100%を下回っており、経常損失が生じていますが、人員削減などによる経費の減少や本場整備事業に伴う減価償却、企業債利息の減少により改善傾向にあります。営業収支比率より率が小さくなっている原因は、本場整備のための企業債利息の負担によるものです。

#### 3 総収支比率

経常収支比率と同様となっています。ただし、17年度において総収支比率が経常収支比率より高いのは、土地売却に伴う特別利益(9億9,700万円)があったためです。

#### 4 累積欠損金比率

累積欠損金については、セグメント別に分けることができません。

#### 5 不良債務比率

流動資産及び流動負債については、セグメント別に分けることができません。

#### 6 企業債償還元金対減価償却費比率

20年度は189.6%で前年度に比し、39.5ポイント悪化しています。これは、本場整備時に借り入れた企業債が借入から10年後に元金を一括償還する公募による企業債の償還時期が、20年度であったことから企業債の償還額が多かったためです。

各年度とも100%を超え、資金が不足しており、増加傾向にあります。これは、本場整備事業に伴う減価償却費が減少する一方で、将来収支は改善するものの、短期的には企業債償還金が高い水準で推移しているためです。

#### 7 料金収入に対する企業債利息の割合

20年度は47.6%で前年度に比し、3.2ポイント改善しています。

各年度推移としては、改善傾向にあります。これは、バブル期における利息が高率であった企業債の償還が順次終了していること及び企業債残高の減少により、企業債利息の負担が軽減されているためです。

#### 8 料金収入に対する減価償却費の割合

20年度は77.8%で前年度に比し、0.8ポイント改善しています。

年度推移としては、改善傾向にあります。これは、本場整備事業により取得した資産について、取得時期の古い設備などから順次、減価償却が終了しているためです。

#### 9 料金収入に対する企業債償還金の割合

20年度は147.5%で前年度に比し、29.4ポイント悪化しています。これは、本場整備時に借り入れた企業債が借入から10年後に元金を一括償還する公募による企業債の償還時期が、20年度であったことから企業債の償還額が多かったためです。

年度推移としては、悪化傾向にあります。これは、公的資金による企業債の元金償還については、借入から償還開始まで5年間の据え置き期間があり、また、公募による企業債については、借入から10年後に元金を一括償還することから、本場整備に係る企業債償還が本格化しているため、将来収支は改善するものの短期的には増加するためです。

#### 10 料金収入に対する企業債残高の割合

20年度は1,725.6%で前年度に比し、133.1ポイント改善しています。

年度推移としては、改善傾向にあります。これは、企業債の発行額よりも企業債償還金が多く、企業債残高が減少しているためです。

#### 11 流動比率

流動資産及び流動負債については、セグメント別に分けることができません。

#### 12 自己資本構成比率

流動負債及び資本剰余金については、セグメント別に分けることができません。

#### 13 固定比率

資本剰余金については、セグメント別に分けることができません。

#### 14 繰入金比率（収益的収入分）

20年度は19.0%で前年度に比し、1.0ポイント低下しています。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員削減による経費の減少や減価償却費、企業債利息が減少しているためです。

#### 15 基準内繰入金比率（収益的収入分）

中央卸売市場事業会計においては、基準外の繰入金はなく「14 繰入金比率（収益的収入分）」と同じです。

#### 16 繰入金比率（資本的収入分）

20年度は46.4%で前年度に比し、3.9ポイント低下しています。これは、企業債の償還期間が資産の耐用年数に比して短いことにより発生する構造的な資金不足を補うための企業債を発行したことにより収入が増加し、繰入金の割合が減少したためです。

年度推移としては、18年度までは増加傾向にありましたが、19年度に企業債の償還期間が資産の耐用年数に比して短いことにより発生する構造的な資金不足を補うための企業債を発行したことにより、減少傾向にあります。

#### 17 基準内繰入金比率（資本的収入分）

中央卸売市場事業会計においては、基準外の繰入金はなく「16 繰入金比率（資本的収入分）」と同じです。

#### 18 市民1人当たり繰入金額

20年度の市民1人当たりの繰入金額は、1,400円で前年度に比して200円増加しています。

年度推移としては、収益的収入分の繰入金が減少しているものの、資本的収入分の繰入金が増加していることからほぼ横ばいとなっています。

- 19 固定資産回転率  
20年度は0.03回で前年度と同値となりました。  
年度推移としては、横ばいで推移しています。
- 20 固定資産使用効率  
20年度は0.03円で前年度と同額となりました。  
年度推移としては、横ばいで推移しています。
- 21 職員1人当たり料金収入  
20年度は4,038万3千円で前年度に比し、334万4千円の増となりました。  
年度推移としては、増加傾向にあります。これは、使用料改定を行う一方で人員の削減を行ったためです。
- 22 施設1㎡当たり営業収益  
20年度は9,624円で前年度に比し、71円の減となりました。  
年度推移としては、減少傾向にあります。これは、売上高割使用料などの減による営業収益の減少のためです。
- 23 施設1㎡当たり営業費用  
20年度は11,259円で前年度に比し、221円の減となりました。  
年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員の削減などにより経費が減少しているためです。  
「22 施設1㎡当たり営業収益」と「23 施設1㎡当たり営業費用」を比較すると費用が収益を超過しています。
- 24 料金収入に対する職員給与費の割合  
20年度は23.3%で前年度に比し、1.8ポイント低下しています。  
年度推移としては、減少傾向にあります。これは、使用料改定を行う一方で人員の削減を行ったためです。
- 25 職員1人当たりの人件費  
20年度は939万円で前年度に比し、10万3千円の増となりました。
- 26 職員1人当たりの営業収益  
20年度は4,994万4千円で前年度に比し、402万5千円の増となりました。  
年度推移としては、増加傾向にあります。これは、売上高割使用料などの営業収益が減少したものの、人員の削減を行ったためです。
- 27 委託化率  
20年度は21.5%で前年度に比し、5.4ポイント増加しています。これは、業務の見直しなどにより営業費用が減少しているためです。  
年度推移としては、業務の見直しによる営業費用の減少などにより増加傾向に転じることが見込まれます。
- 28 職員1人当たりの有形固定資産  
20年度は10億9,459万2千円で前年度に比し、6,811万4千円の増となりました。  
年度推移としては、増加傾向にあります。これは、人員の削減を行ったためです。

## 5. 経営指標の推移

### (3) 東部市場

	指標名	17年度 実績	18年度 実績	19年度 実績	20年度 見込
収益性	1 営業収支比率 (%)	114.5	109.2	114.0	113.0
	2 経常収支比率 (%)	117.4	113.3	117.6	115.9
	3 総収支比率 (%)	117.4	113.3	117.6	115.9
	4 累積欠損金比率 (%)	—	—	—	—
	5 不良債務比率 (%)	—	—	—	—
健全性・安全性	6 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	125.2	127.6	103.0	86.8
	7 料金収入に対する企業債利息の割合 (%)	7.7	7.0	6.4	6.3
	8 料金収入に対する減価償却費の割合 (%)	23.2	22.6	22.7	23.3
	9 料金収入に対する企業債償還金の割合 (%)	29.0	28.8	23.3	20.2
	10 料金収入に対する企業債残高の割合 (%)	327.4	309.9	303.9	311.0
	11 流動比率 (%)	—	—	—	—
	12 自己資本構成比率 (%)	—	—	—	—
	13 固定比率 (%)	—	—	—	—
	14 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	8.7	9.1	8.4	7.8
	15 基準内繰入金比率 (収益的収入分) (%)	8.7	9.1	8.4	7.8
	16 繰入金比率 (資本的収入分) (%)	100.0	99.2	20.8	0.0
	17 基準内繰入金比率 (資本的収入分) (%)	100.0	99.2	20.8	0.0
	18 市民1人当たり繰入金額 (千円/人)	0.1	0.1	0.1	0.1
生産性・効率性	19 固定資産回転率 (回)	0.08	0.08	0.07	0.07
	20 固定資産使用効率 (円)	0.06	0.06	0.06	0.05
	21 職員1人当たり料金収入 (千円/人)	23,506	23,100	23,648	25,773
	22 施設1㎡当たり営業収益 (円/㎡)	7,527	7,101	6,796	6,510
	23 施設1㎡当たり営業費用 (円/㎡)	6,573	6,504	5,961	5,761
	24 料金収入に対する職員給与費の割合 (%)	41.0	42.0	38.9	36.4
	25 職員1人当たりの人件費 (千円/人)	9,640	9,691	9,198	9,390
	26 職員1人当たりの営業収益 (千円/人)	31,705	30,410	30,636	33,454
	27 委託化率 (%)	8.3	12.9	7.8	18.0
28 職員1人当たりの有形固定資産 (千円/人)	270,745	270,406	281,571	317,462	

## 6. 経営分析

### (3) 東部市場

#### 1 営業収支比率

20年度は113.0%で前年度に比し、1.0ポイント悪化しています。これは、費用が5,200万円減少したものの収益が7,300万円減少と費用の減少額を上回ったためです。

各年度とも、100%を超えており営業利益が出ています。

#### 2 経常収支比率

20年度は115.9%で前年度に比し、1.7ポイント悪化しています。これは、費用が5,700万円減少したものの収益が9,300万円減少と費用の減少額を上回ったためです。

#### 3 総収支比率

経常収支比率と同様となっています。

#### 4 累積欠損金比率

累積欠損金については、セグメント別に分けることができません。

#### 5 不良債務比率

流動資産及び流動負債については、セグメント別に分けることができません。

#### 6 企業債償還元金対減価償却費比率

20年度は86.8%で前年度に比し、16.2ポイント改善しています。

年度推移としては、改善傾向にあります。

#### 7 料金収入に対する企業債利息の割合

20年度は6.3%で前年度に比し、0.1ポイント改善しています。

年度推移としては、改善傾向にあります。これは、企業債残高の減少により、企業債利息の負担が軽減されているためです。

#### 8 料金収入に対する減価償却費の割合

20年度は23.3%で前年度に比し、0.6ポイント悪化しています。これは、減価償却費が600万円減少したものの料金収入が5,900万円減少と減価償却費の減少額を上回ったためです。

年度推移としては、19年度までは改善傾向にあったものの20年度において東部市場再整備工事に伴い施設使用料の徴収面積が減少したことにより減少しています。

#### 9 料金収入に対する企業債償還金の割合

20年度は20.2%で前年度に比し、3.1ポイント改善しています。

年度推移としては、改善傾向にあります。これは、建設改良工事を行った際に発行した企業債の償還が順次終了していることによるものです。

#### 10 料金収入に対する企業債残高の割合

20年度は311.0%で前年度に比し、7.1ポイント悪化しています。これは、企業債の発行額よりも企業債償還金が多く、期間経過により企業債残高が減少しているものの、売上高割使用料などの料金収入が減少したことによるものです。

#### 11 流動比率

流動資産及び流動負債については、セグメント別に分けることができません。

#### 12 自己資本構成比率

流動負債及び資本剰余金については、セグメント別に分けることができません。

13 固定比率

資本剰余金については、セグメント別に分けることができません。

14 繰入金比率（収益的収入分）

20年度は7.8%で前年度に比し、0.6ポイント低下しています。これは、19年度に比して、20年度の一般会計繰入金が2,000万円減少しているものの、20年度において収入が9,300万円減少したためです。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員削減による経費の減少や減価償却費、企業債利息が減少しているためです。

15 基準内繰入金比率（収益的収入分）

中央卸売市場事業会計においては、基準外の繰入金はなく「14 繰入金比率（収益的収入分）」と同じです。

16 繰入金比率（資本的収入分）

20年度は繰入金の対象となる企業債の償還が無かったため、0%となっています。

年度推移としては減少傾向にあります。これは、東部市場再整備事業に20年度着工予定であることから、17年度及び18年度については、建設改良工事を実施せず、企業債収入がありませんでしたが、平成19年度からは東部市場再整備事業に着手し、企業債収入が増加したためです。

17 基準内繰入金比率（資本的収入分）

中央卸売市場事業会計においては、基準外の繰入金はなく「16 繰入金比率（資本的収入分）」と同じです。

18 市民1人当たり繰入金額

20年度の市民1人当たりの繰入金額は、100円で前年度と同額となりました。

年度推移としては、横ばいで推移しています。

19 固定資産回転率

20年度は0.07回で、前年度と同値となりました。

年度推移としては、ほぼ横ばいで推移しています。

20 固定資産使用効率

20年度は0.05円で前年度に比し、0.01円低下しました。

年度推移としては、ほぼ横ばいで推移しています。

21 職員1人当たり料金収入

20年度は2,577万3千円で前年度に比し、212万5千円の増となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、業務の見直しによる人員の削減によるものです。

22 施設1㎡当たり営業収益

20年度は6,510円で前年度に比し、286円の減となりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、売上高割使用料などの減による営業収益の減少のためです。

23 施設1㎡当たり営業費用

20年度は5,761円で前年度に比し、200円の減となりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員の削減などにより経費が減少して

いるためです。

「22 施設 1 m<sup>2</sup>当たり営業収益」と「23 施設 1 m<sup>2</sup>当たり営業費用」を比較すると費用が収益の範囲内となっています。

24 料金収入に対する職員給与費の割合

20年度は36.4%で前年度に比し、2.5ポイント低下しています。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員の削減を行ったためです。

25 職員 1 人当たりの人件費

20年度は939万円で前年度に比し、19万2千円の減となりました。

26 職員 1 人当たりの営業収益

20年度は3,345万4千円で前年度に比し、281万8千円の増となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、売上高割使用料などが減少したものの、人員の削減を行ったためです。

27 委託化率

20年度は18.0%で前年度に比し、10.2ポイント増加しています。これは、業務の見直しなどにより営業費用が減少しているためです。

年度推移としては、業務の見直しによる営業費用の減少などにより増加傾向に転じることが見込まれます。

28 職員 1 人当たりの有形固定資産

20年度は3億1,746万2千円で前年度に比し、3,589万1千円の増となりました。これは、平成20年度に東部市場再整備事業費を固定資産の一部として計上したためです。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、東部市場再整備事業費を固定資産の一部に計上しているためです。

## 7. 事業の課題

### (1) 事業の診断

事業の診断にあたり、21 ページの「7 経営分析 (1) 合計」でも記載しましたが、類似団体平均との比較において、中央卸売市場は、開設時期、取扱数量、取扱種別の割合、設置されている地域性（いわゆる産地市場、集散市場、消費地市場）、大規模整備の有無や時期などにより、それぞれ特性が異なり、一概に指標の良否をもって経営の状況は判断できません。しかしながら、「経営指標策定に関するガイドライン」に基づき作成しているため、数値として機械的に判断しています。

#### ○ 収益性

売上高割使用料などの減少により収益が減少傾向にあるものの、人員削減による経費の減少や本場整備事業に伴う減価償却費、企業債利息の減少により、費用も減少しており、当期純損失を計上していますが、その額は減少傾向となっています。しかしながら、減価償却費、企業債償還金・利息の負担は大きく、累積欠損金は、将来収支は改善するものの短期的には増加傾向となっています。類似団体平均と比較すると収益性は低くなっています。

#### ○ 健全性・安全性

企業債償還金は、本場整備事業に係る企業債償還開始時期の関係から本格化しており、増加しています。ただし、企業債残高は、期間経過とともに減少しており、現在においては負担となっていますが、今後は確実に改善するものです。類似団体平均と比較すると健全性・安全性は低くなっています。

#### ○ 生産性・効率性

人員の削減などによる経費の減少により、改善傾向となっています。類似団体平均と比較すると、生産性・効率性は高くなっています。

### (2) 総合的な経営課題

○ 純損失、累積欠損金を生じていますが、これは、本場整備事業に伴う減価償却費、企業債利息の負担によるもので、制度に沿って償却、償還を進めており、確実に減少することから、純損失、累積欠損金は解消されます。なお、これをさらに確実なものとするため、人員の削減などにより経費の縮減に努めていきます。

○ 資金不足により不良債務を生じていますが、これは、本場整備事業に伴う企業債償還金の負担によるもので、施設の減価償却期間（平均で 40 年）よりも、企業債償還期間（15 年から 20 年）が短いため、減価償却費を大幅に上回る企業債償還金が生じているためです。この企業債については、企業債償還計画どおりに償還を行っており、企業債残高は、着実に減少しています。

○ このような収支状況は、本場整備事業着手時から長期収支計画において想定していたもので、将来収支は改善するものの短期的には厳しい収支状況となっていることから、平成 19 年度から、企業債の償還期間が資産の耐用年数に比して短いことにより発生する構造的な資金不足を補うための企業債を発行することにより、資金収支の安定化に取り組んでいます。

<参考>

指標	指標の説明
1 営業収支比率 (%)	(営業収益/営業費用) ×100
2 経常収支比率 (%)	[(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)] ×100
3 総収支比率 (%)	(総収益/総費用) ×100
4 累積欠損金比率 (%)	[累積欠損金/(営業収益-受託工事収益)] ×100
5 不良債務比率 (%)	[(流動負債-(流動資産-翌年度繰越財源))/営業収益] ×100
6 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	(企業債償還元金【建設改良】/当年度減価償却費) ×100
7 料金収入に対する企業債利息の割合 (%)	(企業債利息【建設改良】/料金収入) ×100
8 料金収入に対する減価償却費の割合 (%)	(減価償却費/料金収入) ×100
9 料金収入に対する企業債償還金の割合 (%)	(企業債償還金【建設改良】/料金収入) ×100
10 料金収入に対する企業債残高の割合 (%)	(企業債残高【建設改良】/料金収入) ×100
11 流動比率 (%)	(流動資産/流動負債) ×100
12 自己資本構成比率 (%)	[(自己資本金+剰余金)/負債・資本合計] ×100
13 固定比率 (%)	[固定資産/(自己資本金+剰余金)] ×100
14 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	(損益勘定繰入金/収益的収入) ×100
15 基準内繰入金比率 (収益的収入分) (%)	(繰出基準内損益勘定繰入金/収益的収入) ×100
16 繰入金比率 (資本的収入分) (%)	(資本勘定繰入金/資本的収入) ×100
17 基準内繰入金比率 (資本的収入分) (%)	(繰出基準内資本勘定繰入金/資本的収入) ×100
18 市民1人当たり繰入金額 (千円/人)	繰入金/大阪市人口 (2,628,811人) 注: 人口は⑰国調ベース
19 固定資産回転率 (回)	(営業収益-受託工事収益) / [(期首有形固定資産+期末有形固定資産)/2]
20 固定資産使用効率 (円)	料金収入/有形固定資産
21 職員1人当たり料金収入 (千円/人)	(料金収入/損益勘定職員数) /1,000
22 施設1㎡当たり営業収益 (円/㎡)	営業収益 / (土地面積+建物延床面積)
23 施設1㎡当たり営業費用 (円/㎡)	営業費用 / (土地面積+建物延床面積)
24 料金収入に対する職員給与費の割合 (%)	(職員給与費/料金収入) ×100
25 職員1人当たりの人件費 (千円/人)	(職員給与費/損益勘定職員数) /1,000
26 職員1人当たりの営業収益 (千円/人)	(営業収益/損益勘定所属職員数) /1,000
27 委託化率 (%)	[委託料 / (営業費用-減価償却費等)] ×100
28 職員1人当たりの有形固定資産 (千円/人)	(期末有形固定資産-減価償却累計額) / (損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数) /1,000



## 第2部

# 新地方公会計制度に基づく財務諸表

# 1. 概要

## 1. 新地方公会計制度に基づく新財務諸表の作成に当たって

地方公共団体の公会計の整備については、平成 18 年 8 月 31 日付総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」や平成 19 年 10 月 17 日付総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」において、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの財務書類を整備することが要請されています。原則として国の作成基準に準拠し、発生主義を活用するとともに複式簿記の考え方の導入を図り、基準モデル又は総務省方式改訂モデル（以下、「改訂モデル」という。）を活用して作成することとされています。

これを受け大阪市においても、平成 20 年度決算から改訂モデルによる普通会計ベース及び連結ベースでの貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務諸表を公表することとしています。連結ベースの財務諸表を作成するに当たっては、連結対象となる会計・団体・法人（以下「連結対象法人等」という。）における既存の決算書類を基礎として必要な組替・修正を行い、さらに連結対象法人等間で行われる内部取引を、一定の基準のもとに相殺消去することとなります。

大阪市中心卸売市場事業会計は、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）及び関係諸規定に準拠して各決算諸表（以下「法定決算書類」という。）を作成し、大阪市監査委員の審査に付しておりますが、国の基準に準拠した新財務諸表となるよう貸借対照表及び行政コスト計算書については、法定決算書類から組替を行い、さらに必要な修正を加えました。また、純資産変動計算書及び資金収支計算書は対応する法定決算書類がありませんでしたので、新たに作成しております。なお、アニュアルレポートに掲載している新財務諸表の数値は、既存の決算書類の組替・修正を行ったもので、内部取引の相殺消去前のものとなっております。

## 2. 国の基準に準拠した新財務諸表について

### (1) 貸借対照表

貸借対照表は法定決算書類の貸借対照表と同じ名称で、年度末時点における資産・財産とその調達財源の状況を表しており、資産の部、負債の部、純資産の部として区分されます。なお、法定決算書類との主な違いについては、次頁の「4. 新財務諸表で必要な修正点について」に記載しています。

### (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、資産形成などを除いた1年間の経常的な行政活動に伴うコスト（純行政コスト）を表しています。1年間の行政サービスに係る経費である行政コストから、その行政サービスの直接の対価として得られた財源である行政サービス収入を差し引いて純行政コストを求めることから、収入が経費を上回っていれば、純行政コストは負の数（△）として表示されます。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、資産負債の差額である純資産が1年間にどのように変動したのかを表しており、純資産の部は公共資産等整備国府補助金、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に区分されています。

- ① 公共資産等整備国府補助金等は、サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・府から補助を受けた部分です。
- ② 公共資産等整備一般財源等は、サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国府補助金と企業債を除いた部分です。
- ③ その他一般財源等は、純資産総額から①公共資産等整備国府補助金等、②公共資産等整備一般財源等、④資産評価差額を差し引いた額です。
- ④ 資産評価差額は、売却可能資産を時価評価したことにより評価額が変動した額です。

### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れの収支を、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分して表しています。

- ① 経常的収支の部は、公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない収支のことです。
- ② 公共資産整備収支の部は、建設改良工事に伴う支出及び当該支出に充てた財源のことです。
- ③ 投資・財務的収支の部は、

- ・ 投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれらの財源
- ・ 貸付金元金回収による収入
- ・ 企業債元金償還による支出
- ・ 公共資産売却による収入などのことです。

### 3. 新財務諸表への組替に際して生じる数値の差について

法定決算書類である損益計算書から新財務諸表へ組替を行った場合、行政コスト及び行政サービス収入で決算数値に差が生じています。これは、行政コストは損益計算書の営業費用、営業外費用の合計額となりますが、営業費用のうち現金支出を伴わない資産減耗費は含まれません。これは、資産減耗費が純資産変動計算書の臨時損益である公共資産除売却損益に計上されるため、行政コストとはならないためです。

また、行政サービス収入は損益計算書の営業収益、営業外収益、特別利益の合計額から特別利益のうち固定資産売却益を除きます。これは、行政コスト同様、純資産変動計算書に計上されるため、行政サービス収入に含まれないこととなります。

### 4. 新財務諸表で必要な修正点について

#### (1) 貸借対照表

- ①退職手当引当金及び賞与引当金を計上しています。
- ②回収不能見込額を計上しています。
- ③売却可能資産を時価評価することとなっていますが、当会計は該当資産はありません。
- ④施設整備に係る企業債を資本金から負債へ振替えています。

#### (2) 行政コスト計算書

- ①退職手当引当金繰入及び賞与引当金繰入を計上しています。
- ②回収不能見込額を計上しています。



## 2. 貸借対照表

<財務諸表の見方>

左に法定決算書類の貸借対照表、右に新財務諸表の貸借対照表を掲載し、見開きで法定決算書類から新財務諸表へ流れをそれぞれ財務諸表の横に説明を入れて示しています。左では、法定決算書類から修正事項を含める前の新財務諸表である貸借対照表への組替を記載し、右では新財務諸表への修正事項を記載しています。最終的な新財務諸表は右の二重線で囲まれた列になります。

### ○貸借対照表(法定決算書類)

<右記の貸借対照表(修正前)への組替>

資 産 の 部			
1. 固定資産			有形固定資産 有形固定資産合計
(1) 有形固定資産	円		投資及び出資金 投資のうち投資有価証券及び出資金
イ 土地	円	17,218,032,591	貸付金 投資のうち長期貸付金
ロ 建物		91,304,579,752	その他 投資のうちその他投資及び無形固定資産合計
減価償却累計額		18,773,899,638	資金 流動資産のうち現金預金
ハ 建物付帯設備		33,945,257,819	未収金 流動資産のうち未収金
減価償却累計額		16,475,047,496	その他 流動資産のうち有価証券、貯蔵品、その他流動資産
ニ 構築物		6,726,629,784	繰延勘定 繰延勘定合計
減価償却累計額		2,744,478,810	
ホ 機械及び装置		11,961,597,026	
減価償却累計額		5,518,666,775	
ヘ 車両運搬具		34,817,062	
減価償却累計額		20,400,213	
ト 工具、器具及び備品		1,602,926,652	
減価償却累計額		872,955,710	
チ 建設仮勘定		376,390,206	
有形固定資産合計		118,764,782,250	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		65,596,400	
ロ 上下水道利用権		69,651,369	
ハ その他		595,320	
ニ 建設仮勘定		70,438,856	
無形固定資産合計		206,281,945	
(3) 投資			
イ 長期貸付金		114,801,000	
ロ 長期前払金		1,270,753,000	
投資合計		1,385,554,000	円
固定資産合計			120,356,618,195
2. 流動資産			
(1) 現金・預金		57,100,717	
(2) 未収金		295,325,865	
(3) 保管有価証券		208,070,000	
(4) 貯蔵品		1,919,926	
流動資産合計			562,416,508
3. 繰延勘定			
(1) 企業債発行差金		23,462,110	
繰延勘定合計		23,462,110	その他 固定負債合計
資産合計			120,942,496,813

○貸借対照表(新財務諸表)

(単位:千円)

	貸借対照表 (修正前)	修正	貸借対照表
<b>[資産の部]</b>			
1. 公共資産			
(1) 有形固定資産	118,764,782		118,764,782
(2) 無形固定資産	206,282		206,282
地方公共団体計	118,971,064		118,971,064
公共資産合計	118,971,064		118,971,064
2. 投資等			
(1) 貸付金	114,801		114,801
(2) その他	1,270,753		1,270,753
投資等合計	1,385,554		1,385,554
3. 流動資産			
(1) 資金	57,101		57,101
(2) 未収金	295,326		295,326
(3) その他	209,990		209,990
(4) 回収不能見込額		△ 6,604	△ 6,604
流動資産合計	562,417	△ 6,604	555,813
4. 繰延勘定	23,462	0	23,462
<b>資産合計</b>	<b>120,942,497</b>	<b>△ 6,604</b>	<b>120,935,893</b>

<貸借対照表への修正>

**回収不能見込額**  
未収金のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上する

		負債の部		
4. 固定負債				円
(1) 企業債		4,110,000,000		
(2) 他会計借入金		164,023,000		円
固定負債合計			4,274,023,000	
5. 流動負債				
(1) 一時借入金		11,665,000,000		
(2) 未払金		879,149,821		
(3) 預り金		622,453,000		
(4) その他流動負債		54,224,008		
流動負債合計			13,220,826,829	
負債合計			17,494,849,829	
		資本の部		
6. 資本金				
(1) 自己資本金		21,394,310,038		
(2) 借入資本金				円
イ 企業債	69,512,608,897	69,512,608,897		
資本金合計			90,906,918,935	
7. 剰余金(欠損金)				
(1) 資本剰余金				
イ 再評価積立金	1,256,990,341			
ロ 受贈財産評価額	140,753,669			
ハ 国庫補助金	39,585,970,729			
ニ 府補助金	47,001,048			
ホ その他資本剰余金	26,575,000			
資本剰余金合計		41,057,290,787		
(2) 欠損金				
イ 当年度未処理欠損金	28,516,562,738			
欠損金合計		28,516,562,738		
剰余金合計			12,540,728,049	
資本合計			103,447,646,984	
負債資本合計			120,942,496,813	

未払金  
流動負債のうち未払金

その他  
流動負債のうち前払金、預り金、その他流動負債

公共資産等整備国府補助金等  
資本剰余金のうち国庫補助金

公共資産等整備一般財源等  
公共資産+投資等合計-公共資産整備国府補助金等-資産評価差額

その他一般財源  
資産合計-負債合計-その他一般財源等以外の純資産合計

資産評価差額  
資本剰余金のうち受贈財産評価額

	貸借対照表 (修正前)	修正	貸借対照表
<b>[負債の部]</b>			
1. 固定負債			
(1) 地方公共団体			
公営事業地方債	4,110,000	64,520,810	68,630,810
地方公共団体計	4,110,000	64,520,810	68,630,810
(2) 退職手当引当金	0	1,174,265	1,174,265
(3) その他	164,023	△ 49,222	114,801
固定負債合計	4,274,023	65,645,853	69,919,876
2. 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額			
関係団体		4,991,799	4,991,799
翌年度償還予定額計		4,991,799	4,991,799
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	11,665,000		11,665,000
(3) 未払金	879,150		879,150
(4) 翌年度支払予定退職手当		170,833	170,833
(5) 賞与引当金		67,846	67,846
(6) その他	676,677	49,222	725,899
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		49,222	49,222
流動負債合計	13,220,827	5,279,700	18,500,527
<b>負債合計</b>	<b>17,494,850</b>	<b>70,925,553</b>	<b>88,420,403</b>

<貸借対照表への修正>

**公営事業地方債**  
借入資本金合計を純資産の部から負債の部へ振替え。ただし、翌年度償還予定額は除く。

**退職手当引当金**  
年度末退職手当支給見込額を引当金として計上する。ただし、翌年度支給予定額は除く。

**その他**  
他会計借入金残高を計上。ただし、翌年度償還予定額は除く。

**翌年度償還予定額**  
借入資本合計のうち翌年度償還予定額

**翌年度支払予定退職手当**  
年度末退職手当支給見込額のうち翌年度支払予定額

<b>[純資産の部]</b>			
1. 公共資産等整備国府補助金等	39,632,972		39,632,972
2. 公共資産等整備一般財源等	76,472,892	△ 69,512,609	6,960,283
3. 他団体及び民間出資分	0		0
4. その他一般財源等	△ 12,798,971	△ 1,419,548	△ 14,218,519
5. 資産評価差額	140,754	0	140,754
<b>純資産合計</b>	<b>103,447,647</b>	<b>△ 70,932,157</b>	<b>32,515,490</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>120,942,497</b>	<b>△ 6,604</b>	<b>120,935,893</b>

**公共資産等整備一般財源等**  
借入資本合計を負債の部へ振替え。

**その他一般財源等**  
退職手当引当金、賞与引当金、回収不能見込額を負債へ計上したことによる純資産の減。

### 3. 行政コスト計算書

<財務諸表の見方>

左に法定決算書類の損益計算書、右に新財務諸表の行政コスト計算書を掲載し、見開きで法定決算書類から新財務諸表へ流れをそれぞれ財務諸表の横に説明を入れて示しています。左では、法定決算書類から修正事項を含める前の新財務諸表である行政コスト計算書への組替を記載し、右では新財務諸表への修正事項を記載しています。最終的な新財務諸表は右の二重線で囲まれた列になります。

#### ○損益計算書(法定決算書類)

<右の行政コスト計算書(修正前)への組替>

1. 営業収益		円				人件費 営業費用のうち人件費
(1) 売上高割使用料	858,470,853					物件費 営業費用のうち光熱水費、通信運搬費、委託費等
(2) 施設使用料	4,226,186,611		円			減価償却費 営業費用のうち減価償却費
(3) 雑収益	1,282,784,088	6,367,441,552				支払利息 営業外費用のうち支払利息
2. 営業費用						
(1) 市場管理費	3,685,967,108					
(2) 減価償却費	3,254,050,733					
(3) 資産減耗費	32,746,974	6,972,764,815				
営業損失			605,323,263	円		事業収益 営業収益
3. 営業外収益						その他特定行政サービス収入 営業外収益のうち受取利息及び雑収益。ただし、雑収益は普通会計からの繰入金を除く
(1) 受取利息及び配当金	793,176					他会計補助金等 雑収益のうち普通会計からの繰入金
(2) 一般会計補助金	1,240,577,577					
(3) 雑収益	8,544,177	1,249,914,930				
4. 営業外費用						
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,966,248,785					
(2) 繰延勘定償却	4,298,350					
(3) 雑支出	800,325	1,971,347,460	△ 721,432,530			
経常損失			1,326,755,793			
当年度純損失			1,326,755,793			
前年度繰越欠損金			27,189,806,945			
当年度未処理欠損金			28,516,562,738			

○行政コスト計算書(新財務諸表)

(単位:千円)

	行政コスト計算書 (修正前)	修正	行政コスト計算書 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
[経常行政コスト]			
人件費	1,352,134	△ 233,028	1,119,106
退職手当引当金繰入等		49,433	49,433
賞与引当金繰入等		67,846	67,846
物件費	2,016,002		2,016,002
維持補修費	167,068		167,068
減価償却費	3,254,051		3,254,051
補助金等	170,913		170,913
支払利息	1,950,397		1,950,397
その他行政コスト	800		800
行政コスト合計	8,911,365	△ 115,749	8,795,616
[経常収益]			
事業収益	6,367,441		6,367,441
その他特定行政サービス収入	9,337		9,337
他会計補助金等	1,240,578		1,240,578
行政サービス収入合計	7,617,356	0	7,617,356
(差引)純行政コスト	1,294,009	△ 115,749	1,178,260

行政コスト計算書への修正

**人件費**

人件費に含まれる退職手当及び賞与のうち引当金に対応する額を控除する。

**退職手当引当金繰入等**

期末要積立額と期首引当残高との差額を費用計上する。

**賞与引当金繰入等**

平成21年6月支給予定の期末・勤勉手当のうち4/6を費用計上する。

#### 4. 純資産変動計算書

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	31,298,899	39,686,010	5,790,134	△ 14,317,999	140,754
純経常行政コスト	△ 1,178,260			△ 1,178,260	
一般財源	0			0	
補助金等受入	24,642	24,642		0	
臨時損益					
公共資産除売却損益	△ 32,747			△ 32,747	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,252,190	△ 1,252,190	
公共資産処分による財源増			△ 32,747	32,747	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 49,222	49,222	
減価償却による財源増			△ 3,254,051	3,254,051	
地方債償還に伴う財源振替			5,859,988	△ 5,859,988	
出資の受入・新規設立	2,480,637			2,480,637	
その他	△ 77,681	△ 77,680	△ 1,309,542	1,309,541	
期末純資産残高	32,515,490	39,632,972	6,960,283	△ 14,218,519	140,754

## 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部が1年間にどのように変動したのかを表しています。純資産の部は、公共資産等整備国府補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に区分されています。

### (1) 期首・期末純資産算残高

- ① 公共資産等整備国府補助金等は、サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・府から補助を受けた部分です。
- ② 公共資産等整備一般財源等は、サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国府補助金と公営事業地方債を除いた部分です。
- ③ その他一般財源等は、純資産総額から①公共資産等整備国府補助金等、②公共資産等整備一般財源等、④資産評価差額を差し引いた額です。
- ④ 資産評価差額は、売却可能資産を時価評価したことにより評価額が変動した額です。

### (2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書で算定した純行政コストを「その他一般財源等」に計上しています。行政コスト計算書では収益が費用を上回る場合は負の数(△)となっていました、純資産変動計算書では正の数となります。

### (3) 補助金等受入

公共資産の整備に充てる国府補助金で、「公共資産等整備国府補助金等」に計上されます。

### (4) 臨時損益

行政コスト計算書に含まれない、公共資産の売却収入及び除却費用が「その他一般財源等」に計上されます。

### (5) 科目振替

- ① 公共資産整備への財源投入  
公共資産の整備により「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」に振替わります。
- ② 公共資産処分による財源増  
公共資産の処分により「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」

に振替わります。

③ 貸付金・出資金等への財源投入

貸付・出資により「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」に振替わります。

④ 貸付金・出資金等の回収等による財源増

貸付・出資の回収により「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」に振替わります。

⑤ 減価償却による財源増

減価償却により「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」に振替わります。

⑥ 地方債償還等に伴う財源振替

地方債の償還により「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」に振替わります。

(6) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を年度末に時価評価するために、評価による増減を計上していません。

(7) 無償受贈資産受入

資産を無償で受贈したことによる評価額を計上しています。

## 5. 資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,352,134
物件費	2,233,248
補助金等	170,913
支払利息	1,950,397
その他支出	163,570
支出合計	5,870,262
事業収入	6,354,685
諸収入	9,337
短期借入金増加額	302,000
他会計繰入金等	1,240,578
収入合計	7,906,600
経常的収支額	2,036,338

### 資金収支計算書

資金収支計算書は、貸借対照表上の資金が1年間にどのように増減したのかを、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に区分して表しています。

### 経常的収支の部

公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない資金の収支を表しています。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,643,824
支出合計	1,643,824
国府補助金等	24,642
地方債発行額	366,992
収入合計	391,634
公共資産整備収支額	△ 1,252,190

### 公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出及び当該支出に充てた財源の収支を表しています。

3 投資・財務的収支の部	
地方債等償還額	5,859,988
長期借入金返済額	79,662
その他支出	1,160
支出合計	5,940,810
貸付金回収額	49,222
地方債発行額	2,606,000
他会計繰入金等	2,480,637
収入合計	5,135,859
投資・財務的収支額	△ 804,951

### 投資・財務的収支の部

・投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれらの財源  
 ・貸付金元金回収による収入  
 ・企業債元金償還による支出  
 ・公共資産売却による収入  
 などの収支を表しています。

当年度資金増減額	△ 20,803
期首資金残高	77,904
期末資金残高	57,101

## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 公共資産

##### (1)有形固定資産の減価償却の方法

定額法による。

##### (2)無形固定資産の減価償却の方法

定額法による。

##### (3)売却可能資産の評価基準及び評価方法

###### ① 対象

土地流動化委員会における処分検討地(平成 20 年度末までに処分されたものを除く)としたものを対象としている。

###### ② 評価方法

相続税路線価 $\div$ 0.8

##### (4)減価償却に際しては、みなし償却を行っており、補助金については償却を行っていない。

#### 2 投資及び出資金の評価基準及び評価方法

##### (1)市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価で評価し、時価と取得原価との差額を資産評価差額に計上する。

##### (2)市場価格のないもの

###### ア 連結対象団体

取得原価で評価する。ただし、実質価額が 30%以上低下した場合は、実質価額と取得原価との差額を純資産変動計算書の臨時損益項目に「投資損失」として計上し、同額を貸借対照表の「投資損失引当金」に計上する。

###### イ 連結対象団体以外

取得原価で評価する。ただし実質価額が 30%以上低下した場合は、実質価額と取得原価との差額を純資産変動計算書の臨時損益項目に「投資損失」として計上し、当年度以降の財務書類作成においては当年度末の実質価額を取得原価とみなす。

#### 3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法による。

#### 4 繰延資産の処理方法

##### (1)企業債発行費

支出時に全額費用処理する。

##### (2)企業債発行差金

当該企業債の償還期限までの年数で均等償却しています。

## 5 引当金等の計上基準

### (1)回収不能見込額

使用料等の特定の債権について、個別に検討し計上する。

### (2)賞与引当金

翌年度6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、6分の4を計上する。

### (3)退職手当引当金

特別職を含む全職員が年度末に自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額とする。

## 6 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び預金とする。

## 7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

## II 会計方針の変更

当事業年度より、「総務省方式改訂モデル」を適用しています。4表で構成され、その内、行政コスト計算書と資金収支計算書が従前の損益計算書とキャッシュフロー計算書にそれぞれ相当します。純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間にどの様に変動したかを表したものです。

## 用語解説

### 『貸借対照表』

有形固定資産	行政サービスを提供するために有している資産など 行政目的別に分類して表示している。
貸付金	関係団体などへの貸付金
未収金	使用料等の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの
回収不能見込額	未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額
繰延勘定	ある年度に支出があっても、その効果が次年度以降に及ぶようなものについて、その支出効果が及ぶ数年度に分割して計上する勘定科目
長期借入金	借入期間が次の決算日の翌日から起算して1年を超える借入金
退職手当引当金	将来発生するであろう退職手当見込額を負債計上したもの (特別職を含む全職員が年度末に自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額) (翌年度支払予定のものは、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上)
翌年度償還予定額	地方債や借入金のうち翌年度に返済すべきもの (翌々年度以降に返済が生じるものは固定負債に計上)
未払金	支払期限が次の決算日の翌日から起算して1年以内のもの
賞与引当金	将来発生するであろう期末勤勉手当見込額を負債計上したもの (翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、6分の4を計上)
公共資産等 整備国府補助金等	サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国・府から補助を受けた部分
公共資産等 整備一般財源等	サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国府補助金と建設市債を除いた部分
その他一般財源等	公共資産等以外の財産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額 (翌年度以降使用できる財源)

### 『行政コスト計算書』

人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	貸借対照表上の引当金に、当年度繰入れた額
賞与引当金繰入	貸借対照表上の引当金に、当年度繰入れた額
物件費	消耗品費・光熱水費・通信運搬費・委託料等などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
補助金等	各種団体や市民、他の地方公共団体等に対する補助金・負担金等などの額
支払利息	公営事業地方債利子償還額、一時借入金利子
回収不能見込計上額	貸付金や未収金などについて、貸借対照表上の回収不能見込額に当年度計上し

	た額
事業収益	事業に関する使用料など
その他特定サービス収入	受取利息や雑収入など（行政サービスとの直接対応関係はない経常的な収入）
純行政コスト	純経常行政コストともいい、経常行政コストから経常収益を差し引いた金額

『純資産変動計算書』

純経常行政コスト	行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益を控除したもの
地方債償還等に伴う 財源振替	公共資産にかかる地方債償還などに伴う財源の振替
公共資産整備への 財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による 財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への 財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の 回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済などによる財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源などへ振替

『資金収支計算書』

経常的収支の部	事業を運営する上で、毎年度継続的に収入・支出されるもの
公共資産整備収支の部	建物、線路など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源